



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年4月26日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 小林 一成

TEL 03-3445-0404

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,910	1.5	4,114	1.6	4,115	1.6	2,681	2.3
2020年3月期	5,822	3.0	4,048	5.1	4,051	5.1	2,621	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	81.32		7.0	5.3	69.6
2020年3月期	79.50		7.2	5.5	69.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	78,826	39,479	50.1	1,197.23
2020年3月期	76,010	37,292	49.1	1,130.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 39,479百万円 2020年3月期 37,292百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,011	33	65	5,616
2020年3月期	1,870	24	2,012	2,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		15.00	15.00	494	18.9	1.4
2021年3月期		0.00		18.00	18.00	593	22.1	1.5
2022年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00		24.1	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,811	4.0	1,834	10.2	1,834	10.2	1,207	8.8	36.61
通期	5,674	4.0	3,742	9.0	3,742	9.1	2,459	8.3	74.59

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	32,980,500 株	2020年3月期	32,980,500 株
期末自己株式数	2021年3月期	4,500 株	2020年3月期	4,500 株
期中平均株式数	2021年3月期	32,976,000 株	2020年3月期	32,976,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済活動が大きく制限され、企業収益や雇用情勢は厳しい状況で推移いたしました。

不動産金融市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、都心近郊における住宅地・商業地の地価の大きな変動は見られないものの、オフィスや商業施設の需要減少による空室率の上昇がみられることや、感染症拡大の収束時期の見通しが立たない現状を踏まえて、今後の不動産の流動性や不動産価格の動向により一層留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行った結果、当事業年度末における営業貸付金残高は、前事業年度末の72,267,419千円から62,335千円(0.1%)減少の72,205,083千円となりました。

当事業年度における経営成績は以下の通りです。

① 営業収益

営業貸付金利息は、平均貸出利率が低下したものの、期中平均営業貸付金残高が前事業年度比3.2%の増加となったこと等により、前事業年度比121,532千円(2.7%)の増加となりました。

その他の営業収益は、解約違約金が前事業年度比28,390千円(9.4%)の減少となったこと等により、前事業年度比32,796千円(2.4%)の減少となりました。

以上の結果、当事業年度における営業収益は前事業年度比88,735千円(1.5%)増加の5,910,937千円となりました。

② 営業費用

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前事業年度比3.4%の増加となったものの、平均調達金利が低下したことにより、前事業年度比29,400千円(9.8%)の減少となりました。

その他の営業費用は前事業年度比52,498千円(3.6%)の増加となりました。

以上の結果、当事業年度における営業費用は前事業年度比22,921千円(1.3%)増加の1,796,472千円となりました。

③ 営業利益

前述のとおり、当事業年度における営業費用は、前事業年度比22,921千円(1.3%)の増加となったものの、営業収益は、前事業年度比88,735千円(1.5%)の増加となったことから、営業利益は前事業年度の4,048,651千円に比べて65,813千円(1.6%)増加の4,114,465千円となりました。

④ 経常利益

営業外収益、営業外費用ともに経常利益に大きな影響を与えるものはなく、経常利益は前事業年度の4,051,293千円に比べて64,657千円(1.6%)増加の4,115,950千円となりました。

⑤ 特別利益、特別損失

特別利益、特別損失ともに損益に大きな影響を与えるものはなく、特別利益は前事業年度比187千円(100.0%)の減少、特別損失は前事業年度比750千円(33.3%)の減少となりました。

⑥ 当期純利益

法人税等合計は前事業年度比5,249千円(0.4%)の増加となり、当事業年度における当期純利益は、前事業年度の2,621,790千円に比べて59,970千円(2.3%)増加の2,681,760千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

流動資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の75,326,724千円から2,831,596千円(3.8%)増加の78,158,320千円となりました。これは主として現金及び預金が2,912,555千円(107.7%)の増加となったこと等によるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末の683,987千円から15,547千円(2.3%)減少の668,440千円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる保証金の減少があったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の15,013,114千円から1,221,965千円(8.1%)減少の13,791,149千円となりました。これは主として未払法人税等が156,464千円(22.0%)の増加となったものの、短期借入金が1,000,000千円(100.0%)の減少、1年以内返済予定の長期借入金が368,556千円(2.8%)の減少となったこと等によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の23,704,776千円から1,850,894千円(7.8%)増加の25,555,671千円となりました。これは主として、長期借入金が1,795,932千円(7.9%)の増加となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い494,640千円があった一方、当期純利益を2,681,760千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度比2,187,120千円(6.3%)の増加となり、当事業年度末における純資産は、前事業年度末の37,292,820千円から2,187,120千円(5.9%)増加の39,479,941千円となりました。なお、自己資本比率は50.1%(前事業年度末は49.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて2,912,555千円増加し、5,616,739千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,011,499千円の収入となりました。

これは主として、法人税等の支払額1,300,569千円等による支出があったものの、税引前当期純利益4,114,450千円による収入に加え、営業貸付金の減少額62,335千円による収入を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは33,446千円の支出となりました。

これは主として、会員権の売却による収入が10,000千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が21,901千円あったことに加え、関係会社貸付金の純増加額20,000千円による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは65,497千円の支出となりました。

これは、有利子負債の純増加額427,375千円による収入があったものの、配当金の支払額492,872千円による支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	44.0	45.5	49.2	49.1	50.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	27.6	24.0	25.4	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.3	50.8	10.0	—	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	1.7	10.4	—	12.1

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることから、国内景気は厳しい状況で推移すると予想され、不動産市況の動向により一層留意する必要があります。

このような状況にあるものの、従来通り「債権の健全性」を重視しつつ、企業の認知度及び商品の有用性の積極的なプロモーション活動を行い、集客力を高めることによって、良質な貸付債権の積み上げを行えるものと見込んでおります。保証業務においては堅調に推移しており、中長期的には一定の成果を見込んでおりますが、現時点においては次期における業績に大きな影響を及ぼすことはないと思われま。

2022年3月期の業績の見通しにつきましては以下のとおりです。

(単位：千円)

	2022年3月期(予想)	2021年3月期(実績)
営業収益	5,674,905	5,910,937
営業利益	3,742,180	4,114,465
経常利益	3,742,180	4,115,950
当期純利益	2,459,881	2,681,760

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、1株当たり利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を考慮したうえで増配等の方策により、株主に対し積極的に利益還元を行う方針です。

このような基本方針を踏まえて、配当性向は概ね20%といたしておりますので、当期利益の増減に伴い配当金も変動させていく方針です。また、内部留保金につきましては営業貸付金に充当し営業力の強化を図っていく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704,183	5,616,739
営業貸付金	※2, ※3, ※4 72,267,419	※2, ※3, ※4 72,205,083
販売用不動産	40,862	—
前払費用	22,569	33,728
その他	371,490	382,470
貸倒引当金	△79,800	△79,700
流動資産合計	75,326,724	78,158,320
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 72,165	※1 65,955
構築物(純額)	※1 41	※1 37
車両運搬具(純額)	※1 4,893	※1 13,897
工具、器具及び備品(純額)	※1 21,147	※1 19,245
土地	1,440	1,440
有形固定資産合計	99,688	100,576
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	17,188	5,457
その他	7,876	7,876
無形固定資産合計	30,065	18,334
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	425,566	448,445
その他	118,667	91,084
投資その他の資産合計	554,234	549,529
固定資産合計	683,987	668,440
資産合計	76,010,712	78,826,761

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	—
1年以内返済予定の長期借入金	※2 13,151,856	※2 12,783,299
未払金	60,196	57,484
未払費用	38,067	37,856
未払法人税等	712,062	868,527
預り金	12,224	12,959
前受収益	9,694	6,692
賞与引当金	27,907	23,908
その他	1,106	420
流動負債合計	15,013,114	13,791,149
固定負債		
長期借入金	※2 22,603,149	24,399,082
退職給付引当金	90,700	98,300
役員退職慰労引当金	989,438	1,032,200
その他	21,489	26,089
固定負債合計	23,704,776	25,555,671
負債合計	38,717,891	39,346,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金		
利益準備金	517,358	566,822
その他利益剰余金		
別途積立金	31,700,000	33,800,000
繰越利益剰余金	2,768,864	2,806,520
利益剰余金合計	34,986,222	37,173,343
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	37,292,820	39,479,941
純資産合計	37,292,820	39,479,941
負債純資産合計	76,010,712	78,826,761

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	4,479,377	4,600,909
その他の営業収益		
手数料収入	798,569	793,499
解約違約金	302,138	273,748
不動産売上高	32,000	27,000
その他	210,116	215,779
その他の営業収益計	1,342,824	1,310,028
営業収益合計	5,822,202	5,910,937
営業費用		
金融費用		
支払利息	276,564	248,760
その他	23,626	22,030
金融費用計	300,190	270,790
売上原価		
不動産売上原価	26,433	26,257
売上原価合計	26,433	26,257
その他の営業費用		
広告宣伝費	127,370	169,512
貸倒引当金繰入額	1,478	△100
役員報酬	118,800	113,640
役員退職慰労引当金繰入額	5,250	42,762
給料及び手当	376,761	384,870
賞与	80,594	84,834
賞与引当金繰入額	27,907	23,908
退職給付費用	49,686	16,152
減価償却費	32,279	34,277
租税公課	143,885	150,407
その他	482,912	479,159
その他の営業費用計	1,446,926	1,499,424
営業費用合計	1,773,550	1,796,472
営業利益	4,048,651	4,114,465
営業外収益		
受取利息	18	27
関係会社貸付金利息	470	240
受取手数料	1,655	515
雑収入	498	713
営業外収益合計	2,642	1,497
営業外費用		
固定資産除却損	—	12
営業外費用合計	—	12
経常利益	4,051,293	4,115,950
特別利益		
固定資産売却益	※1 187	—
特別利益合計	187	—
特別損失		
会員権評価損	2,250	—
会員権売却損	—	1,500
特別損失合計	2,250	1,500
税引前当期純利益	4,049,230	4,114,450
法人税、住民税及び事業税	1,427,804	1,455,569
法人税等調整額	△363	△22,878
法人税等合計	1,427,440	1,432,690
当期純利益	2,621,790	2,681,760

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	467,894	29,500,000	2,891,177	32,859,072	△1,250	35,165,670	35,165,670
当期変動額								
別途積立金の積立	-	-	2,200,000	△2,200,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	49,464	-	△544,104	△494,640	-	△494,640	△494,640
当期純利益	-	-	-	2,621,790	2,621,790	-	2,621,790	2,621,790
当期変動額合計	-	49,464	2,200,000	△122,313	2,127,150	-	2,127,150	2,127,150
当期末残高	2,307,848	517,358	31,700,000	2,768,864	34,986,222	△1,250	37,292,820	37,292,820

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	517,358	31,700,000	2,768,864	34,986,222	△1,250	37,292,820	37,292,820
当期変動額								
別途積立金の積立	-	-	2,100,000	△2,100,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	49,464	-	△544,104	△494,640	-	△494,640	△494,640
当期純利益	-	-	-	2,681,760	2,681,760	-	2,681,760	2,681,760
当期変動額合計	-	49,464	2,100,000	37,656	2,187,120	-	2,187,120	2,187,120
当期末残高	2,307,848	566,822	33,800,000	2,806,520	37,173,343	△1,250	39,479,941	39,479,941

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,049,230	4,114,450
減価償却費	32,279	34,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	874	△3,999
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,300	7,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,250	42,762
固定資産売却損益(△は益)	△187	—
固定資産除却損	—	12
会員権評価損	2,250	—
会員権売却損益(△は益)	—	1,500
受取利息	△488	△268
営業貸付金の増減額(△は増加)	△4,430,376	62,335
破産更生債権等の増減額(△は増加)	36,787	—
販売用不動産の増減額(△は増加)	△32,724	40,862
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,345	△998
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,552	1,464
その他の資産の増減額(△は増加)	7,895	13,944
その他の負債の増減額(△は減少)	△25,732	△2,043
小計	△352,847	4,311,799
利息の受取額	488	268
法人税等の支払額	△1,518,323	△1,300,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,870,682	3,011,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	187	—
有形固定資産の取得による支出	△20,424	△21,901
無形固定資産の取得による支出	△421	△1,544
会員権の売却による収入	—	10,000
敷金の回収による収入	23	—
関係会社貸付金の純増減額(△は増加)	45,000	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,364	△33,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	14,700,000	15,610,000
長期借入金の返済による支出	△13,195,291	△14,182,624
配当金の支払額	△492,615	△492,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,012,093	△65,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,775	2,912,555
現金及び現金同等物の期首残高	2,538,408	2,704,183
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,704,183	※ 5,616,739

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
5. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	191,813千円	205,981千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
営業貸付金	680,114千円	6,534千円
計	680,114	6,534

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	402,668千円	1,666千円
長期借入金	1,666	—
計	404,335	1,666

※3 営業貸付金の方法別残高

営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。

※4 不良債権の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
破綻先債権	—千円	—千円
延滞債権	1,868,590	258,585
3ヶ月以上延滞債権	677,505	781,843
貸出条件緩和債権	—	—
計	2,546,095	1,040,428

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したもの以外の貸付金であります。

3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。

5 偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
保証業務に係る債務保証残高	19,510,758千円	23,662,670千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車両運搬具	187千円	—千円
計	187	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,500	—	—	32,980,500
合計	32,980,500	—	—	32,980,500
自己株式				
普通株式	4,500	—	—	4,500
合計	4,500	—	—	4,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	494,640	15	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	494,640	利益剰余金	15	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,500	—	—	32,980,500
合計	32,980,500	—	—	32,980,500
自己株式				
普通株式	4,500	—	—	4,500
合計	4,500	—	—	4,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	494,640	15	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,568	利益剰余金	18	2021年3月31日	2021年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	2,704,183 千円	5,616,739 千円
現金及び現金同等物	2,704,183	5,616,739

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,130.90円	1,197.23円
1株当たり当期純利益	79.50円	81.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,621,790	2,681,760
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,621,790	2,681,760
期中平均株式数 (株)	32,976,000	32,976,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。